

貿易資金特別会計の政府貿易

柴田 善雅（大東文化大学国際関係学部）

Government Trade by the Trade Fund Special Account

Yoshimasa SHIBATA

はじめに

1945年8月15日無条件降伏後、9月2日降伏文書調印で日本は10月2日設置連合国総司令官 Supreme Commander for the Allied Powers (SCAP) の占領下に置かれた。SCAP の日本占領行政は米太平洋陸軍総司令官軍政部 Military Government Section, Commander-in-Chief Army Forces, Pacific (MGS) (1945年8月5日設置) の担当を経て、連合国総司令部/General Headquarter (GHQ) が1952年4月28日サンフランシスコ講和条約発効まで担当した。貿易も GHQ の全面統制下に置かれた。1947年8月に民間貿易が制限を受けて認められ、1948年8月に輸出が民間に開放され、1950年1月に輸入も民間に開放され、1951年2月入港で米国対日援助が終了した。民間貿易が認められない時期と分野については政府会計による国営貿易が実施された¹⁾。特別会計による国営貿易は不明の部分が多い。国営貿易の比重の高い1945年12月設置の為替交易調整特別会計貿易資金と1946年12月設置の貿易資金特別会計及び1947年12月同特別会計改組後、1949年4月設置貿易特別会計に承継されるまでの時期の収支と資産負債及び貿易公団との取引の実態を解明することを課題とする。

貿易資金と貿易資金会計を俎上に載せたものとして通商産業省 [1990]・[1991] が貿易政策と貿易資金の解説を与え有用である。高石 [1970]、[1971] も参考になる。通商産業省 [1971] は制度のみならず貿易公団業務統計も一部紹介しているが貿易資金の運用と貿易公団の取引実態の説明はない。大蔵省財政史室 [1984] が貿易資金会計の歳入歳出の概観を与えているが歳入歳出外資金の運用については解説がない。占領下公団制度論として大蔵省財政史室 [1984] が詳しい。特に360円固定相場制が採用される1949年4月以前の円建・ドル建貿易統計では²⁾、統計説明で困難な面がある。本稿は貿易資金の設置から廃止までの資金運用、資産負債規模、貿易公団との取引にまで視野を広げ特別会計制度史として解明することを課題とする。

1) 統計を用いた貿易政策の多面的な紹介は通商産業省通商局 [1956]、戦後復興期の経済史的概観は浅井 [2001] を参照。

2) 360円固定相場制の採用については通商産業省 [1990]、伊藤 [2010] 参照。

第1節 為替交易調整特別会計貿易資金

1. 為替交易調整特別会計貿易資金の設置

1945年8月15日降伏後、9月2日降伏文書調印でSCAPの間接統治が開始され、9月22日MGS覚書SCAPIN47「指令第3号」により全面的に日本の貿易はSCAP管理下に置かれ事前承認が必要となった。9月25日にMGSはSCAPIN60「在朝米司令官の使用に供する石炭を釜山に準備の件」で在朝鮮米陸軍司令部軍政庁 United States Military Government in Korea（1945年9月7日設置）が軍政を敷く南朝鮮向石炭輸出を命令し、占領下の命令貿易が開始された（通商産業省〔1990〕72頁、竹前〔1993・1994〕）。その後の命令貿易については省略する。政府は国内の必需物資輸入をGHQに懇請した結果、GHQは10月9日覚書「必要物資ノ輸入ニ関スル件」で原油・食糧・塩等の輸入許可を与え、輸入決済のためGHQが認可した輸出で支払を保証する、外国為替調達のため輸出に適する資源を保全する、輸入物資取得配給を行う一機関を設置し国民に公平に分配することを命じた。政府は貿易を管理する機関として同年12月14日に商工省外局の貿易庁を設置した（長官向井忠晴）（通商産業省〔1971〕、〔1990〕参照）。貿易庁は貿易に関する計画を立案し、貿易業者等を監督し、同時に自ら商社と同等の立場で輸出貨資買上、輸入物資売渡業務を担当した。商工省は貿易を所管する新たな特別会計設置を計画したが大蔵省が反対し（通商産業省〔1990〕100頁）、大蔵省の提案と思われる「交易決済ノ為資金設置に関する件（案）」で¹⁾、為替交易調整特別会計1944年度決算剰余金を利用し、同会計歳入歳出外資金として受払させるとの提案がなされ、同会計の利用が固まり、同年12月22日に「貿易資金設置ニ関スル法律」を公布施行した。同法によれば政府貿易決済のため貿易資金を設置する（第1条）。貿易資金は為替交易調整会計の1944年度決算剰余金のうち50百万円を充当して設置する（第2条）。政府が直営する貿易のため貿易資金を設置しその財源として、当該決算剰余金以外に1年以内に償還する借入金を行うことができる（第3条）。貿易資金は貿易物資、外貨及び勅令で認めた物資に対して運用することができる（第4条）。貿易資金の運用に伴う資金運用利殖金及び附属雑収入並びに運用に伴う事務取扱費、資金運用手数料、附属諸費及び資金運用損失金は為替交易調整会計に属する（第5条）。同会計は経費を支弁するため借入金を行うことができる（第5条第2項）。貿易資金に属する資産の減失、価格減損を生じたときには同会計設置法の規定に拘わらず、決算剰余金で償却または資金より償却するものとした（第6条）。貿易資金の決算については規定されなかった。

こうして貿易庁が受払を管理する為替交易調整会計所属貿易資金設置の法律が制定された。国营貿易を特別会計歳入歳出に計上するには予算見積もりが困難であり、また予算額を大幅超過する歳出は不可能であり、特別会計歳入歳出外資金の運用に任せることで対処した²⁾。貿易実務は交易営団（1943年3月6日「交易営団法」により同年6月8日設置）に主に担当させた³⁾。

2. 1945年度命令貿易

貿易資金設置の法律は公布されたものの、1944年度為替交易調整会計決算剰余金の繰入は遅延し

た。GHQ が承認しなかったものであろう。1946 年 3 月 25 日によりやく上記決算剰余金の繰入が実現した⁴⁾。そのため 1945 年 12 月～1946 年 3 月の貿易庁の国営貿易の国内取引は貿易資金の受払を伴うものではない。

1945 年 12 月～1946 年 3 月期累計貿易統計が残っている。輸出 132,449 千円、うち石炭（朝鮮向）78,964 千円、同（香港向）21,384 千円、生糸（米国向）13,530 千円、坑木（中国向）10,548 千円等であり、輸入 126,430 千円、うち石油 48,244 千円、米 31,507 千円、小麦・小麦粉 27,140 千円、塩 15,683 千円、燐鉱石 3,855 千円であり、輸出超過 6,019 千円となる⁵⁾。この貿易が見返物資輸出計画とリンクした輸出計画に伴うものである。輸出超過 6,019 千円となる。まだ輸入に棉花、輸出に紡績製品は含まれていない。貿易資金の運用については 1946 年 2 月 26 日勅令「貿易資金ノ設置ニ関スル法律ノ施行ニ関スル件」により貿易資金は国債、大蔵省預金部預金、大蔵大臣指定貸付金に運用し、運用資産は 3 月 31 日時点時価で集計する。運用資産が減価もしくは滅失した場合には為替交易調整会計の剰余で補填し償却し、不足があれば貿易資金より償却するものとした。そのほか年度末運用資産明細表作成を規定した。

前掲勅令で規定した運用資産明細書は『昭和 20 年度特別会計決算書』に掲載されず、貿易資金決算は行われず、1946 年 3 月期貿易資金資産負債は不詳である。1946 年 3 月に貿易庁は前記勅令に即し貿易資金年度末貸借対照表記帳例を示した⁷⁾。大蔵省預金部預金 100 百万円、国債保有 20 百万円、貸付金 75 百万円、現金 40 百万円等合計 254.2 百万円、他方債務に財源不足を埋めるため預金部借入金 200 百万円を計上していたが、借入金は行われず、国債保有もなく現実の数値とはかけ離れている⁸⁾。

3. 1946 年度為替交易調整特別会計貿易資金運用

日本政府の国営貿易機構が整備されてきたのに伴い、1946 年 3 月 14 日 GHQ 覚書「輸出手続きに関する件」により、GHQ 管理下で行われる国営貿易は政府の代行機関である貿易庁の一手買取制の採用が固まり、また貿易庁設置については 1946 年 4 月 3 日覚書「貿易庁に関する件」で承認を得て、貿易運営機関の性格、機能等も明確に規定されたため、この方針に沿って 6 月 19 日勅令「貿易等臨時措置令」を公布し、命令の定める場合を除き政府以外に輸出入貿易をできないとした（第 1 条）。併せて同令で 1941 年 5 月 14 日「貿易統制令」を廃止し、3 月 4 日覚書を受けて 6 月 19 日勅令「交易営団解散令」で交易営団を解散させる方針とした⁹⁾。

GHQ が交易営団と日本雑貨交易統制株式会社（1943 年 12 月 8 日設立）の解散を命じた後は、新たな貿易庁代行組織の新設や既存の品目別貿易組合に輸出入業務を任せた。例えば繊維品については、貿易庁は繊維品輸出代行機関として日本綿糸布輸出組合（1941 年 3 月 15 日設立）、日本輸出繊維製品協会（1941 年 5 月 2 日設立）を利用した。貿易庁が貿易資金で調達した財の販売先は GHQ/ 経済科学局外国貿易課（Foreign Trade Division, Economic & Scientific Section）が主として当事者となり、実務は米国商事会社 USCC（United States Commercial Co.、1942 年 3 月 27 日設立、1947 年末活動停止）が担当した。棉花の輸入代行機関は日本棉花輸入協会（1946 年 3 月 27 日設立）等を利用した。輸入棉花の国内紡績会社、製綿用等の割当等は貿易庁が商工省繊維局その他関係官

庁及び繊維協会等と協議して原案を決定し GHQ の承認を経て実施した。輸出用原料棉花は貿易庁が所有権を保持したまま紡績会社に委託加工させ製品化を経て輸出した¹⁰⁾。国有棉花は対市中売却処分されず、貿易資金の受入に算入されない。そのほかの製品も同様に国内の貿易庁代行機関を設置して従事させた。輸出で日本綿糸布輸出組合等 42 団体・会社、輸入で日本棉花輸入協会 (1946 年 3 月 27 日設立) 等 46 団体・会社が取り扱った (日本貿易会 [1980]、商工省『日本貿易経済年鑑』1947 年版)。これらには既存の有力貿易業者が参加した。実現した貿易の対国内受払は国内の統制価格を用いた。対外決済は GHQ が管理する外貨資金で処理され、貿易庁の管轄外であった。政府が貿易の当事者となるため、政府間貿易となり GG コントラクト (Government-to-Government Contract) と呼ばれた⁶⁾。

1946 年度為替交易調整会計貿易資金の 4～6 月期受払額が見積もられた。輸出向集荷決定額 1,261,261 千円 (綿織物 314 百万円、茶 300 百万円、セルロイド製品 234 百万円等)、うち期間内貿易資金代金支払予定額 303,440 千円、他方、同輸入計画額 1,532,317 千円 (食糧 991 百万円、棉花 200 百万円、石油 83 百万円等)、うち貿易資金代金受入予想額 505,600 千円、差引輸入超過額 271,056 千円、貿易資金による輸入品代金受入超過額 202,160 千円と見込まれた。輸出では貿易資金から輸出品代金の支払がなされるまで輸出業者は市中金融機関から借り入れる必要があり、他方、輸入の主要な食糧代金を貿易資金に納入するため、食糧営団で資金調達する必要がある¹¹⁾。1～3 月期では見られなかった輸入の国有棉花で紡績製品を製造し付加価値をつけて輸出する方針が読み取れる。貿易資金の資金力は補強されないまま、敗戦直後の物価騰貴に直面し輸出財購入の財源負担が重くなった。なお 1945 年度為替交易調整会計は 113,137 千円の決算剰余金を計上したが、貿易資金に繰入せずに次年度に繰り越した (『昭和 20 年度特別会計決算書』)。

その後の輸出・輸入の拡大と物価騰貴による貿易資金受払増大と受払のタイムラグを調整するため貿易資金が不足する可能性があり、1946 年 6 月 28 日に 250 百万円の預金部借入金で、8 月 8 日に 500 百万円の追加借入金を行い¹²⁾、さらに日銀から 10 月 7 日に 100 百万円、10 月 31 日に 300 百万円を一時借入金を行った (大蔵省理財局『国債統計年報』1949 年版)。貿易資金が本格的に動き出したのは、借入金が増大する 1946 年 9 月か 10 月頃のものである。

- 1) 旧大蔵省資料 Z601-93。為替交易調整会計は 1943 年 3 月 26 日「為替交易調整等特別会計設置等為替交易調整法」により 1943 年度設置。同会計の戦時期の運用については柴田 [2002] 参照。
- 2) 歳入歳出外資金を有する特別会計として大蔵省預金部特別会計、金資金特別会計、特殊財産資金特別会計等がある。これらの会計については柴田 [2002] 参照。
- 3) 戦後の交易営団の業務については閉鎖機関整理委員会 [1954] 参照。
- 4) 『日本銀行沿革史』4 集 13 巻「外国為替 (2)」2 頁。
- 5) 『日本銀行沿革史』4 集 15 巻「為替管理 (3)」595-597 頁。
- 6) 貿易庁総務局「貿易資金勘定の記帳例」1946 年 3 月 20 日 (外務省記録 E'0008)。
- 7) 大蔵省理財局『国債統計年報』1949 年版の借入金・一時借入金に貿易資金の 1945 年度借入金は掲載されない。
- 8) 「交易営団解散令」は施行されず、「閉鎖機関令」による閉鎖機関に指定された (閉鎖機関整理委員会 [1984] 参照)。
- 9) 繊維貿易公団「綿糸布関係業務概況」1950 年 12 月 (東京大学経済学図書館蔵)。
- 10) 『国の予算』1949 年版、297 頁。
- 11) 『日本銀行沿革史』4 集 14 巻「外国為替 (3)」599 頁。
- 12) 1946 年 8 月 8 日一時借入金 500 千円は『国債統計年報』1949 年版では預金部借入金とするが『日本銀行沿革史』4 集 3 巻「営業 (3)」では日銀借入金とする。250 百万円は 9 月 30 日償還済であり残る 500 百万円が 1946 年度予算計上預金部借入金 500 千円と整合するため前者を採用した。

第2節 貿易資金特別会計

1. 貿易資金特別会計の設置

為替交易調整会計が政府貿易を経理する目的で設置されたものではないため、貿易資金受払規模が拡大する中で、本格的な国営貿易体制が必要となり、1946年11月13日「貿易資金特別会計法」により同日貿易資金特別会計が設置された。10月9日成立1946年度特別会計改定予算特第2号で同会計予算が計上された。同法によると貿易資金を置きその歳入歳出を特別会計として経理する（第1条）。貿易資金は為替交易調整会計貿易資金を充てる（第2条）。資金に不足した場合には預金部または日銀から5,000百万円を限度として一時借り入れることができる（同条第2項）。貿易資金の運用の利益は翌年度の歳入に繰り入れ、損失は翌年度の歳出で補填する（第4条）。運用益金、借入金、一般会計からの繰入金、附属雑収入を歳入とし、貿易物資の管理及び処分に要する経費、事務取扱費、資金運用手数料、借入基償還、一般会計への繰入金、借入金利子、資金補填金及び附属諸費を歳出とする（第5条）。必要があるときは預金部または日銀から借入金を行うことができる（第6条）。損益計算上の過剰を生じたときは一般会計歳入に繰り入れ、不足を生じたときには一般会計の歳出で補填する（第7条）。同法附則で為替交易調整会計貿易資金設置の法律は廃止され、為替交易調整会計貿易資金は貿易資金会計歳入歳出外貿易資金に引き継がれた。ただし為替交易調整会計が廃止されたのは1947年3月31日である。貿易資金会計設置法でも為替交易調整会計貿易資金と同様に貿易資金の決算条項を有さなかった。貿易資金会計設置法公布と同日に勅令「貿易資金特別会計規則」を公布し、歳入歳出の細目を規定し、第7条で準貿易物資、外国との送金取引の貿易外収支、預金部預金を運用対象に追加し、第11条で貸借対照表・損益計算書・貿易物資在高明細表の作成を規定した。こうして多額借入金により受払を拡大させ、貿易のみならず準貿易すなわち第8軍払下物資受入処理と貿易外収支の取扱に業務を拡張した。

2. 1946年度貿易資金特別会計歳入歳出と貿易資金運用

貿易資金会計貿易資金は為替交易調整会計貿易資金を引継いで発足した。予算では為替交易調整会計1944年度決算剰余金50百万円、予算成立時点の預金部資金借入金500百万円、輸入物資売払収入288,906千円から輸出物資買上費725,419千円と輸入諸費26,674千円を控除した86,813千円を為替交易調整会計貿易資金残高として貿易資金に繰り入れた。そのほか未処理債務の為替交易調整会計の輸入物資売払収入1,469,576千円を加算し、他方、輸入物資買上費925,568千円と輸入諸掛173,878千円を控除した未処理資産456,943千円が貿易資金会計貿易資金に引き継がれた（『昭和21年度特別会計予算書』）。ただし成立した予算額は積算時点の数値であり、成立した時点の借入金残高等で差異が発生する。

以上の為替交易調整会計繰入・引継額を踏まえた1946年度貿易資金運用計画は（表1）、輸入物資売払収入7,844百万円、ほか貿易外収入少額で合計7,931百万円、他方、支出で輸入物資買上費7,640

百万円、輸入諸掛 999 百万円、ほか輸入見本購入費と貿易外支出少額が見込まれ、合計 8,724 百万円となり、差引損失 793 百万円が見込まれていた。貿易資金会計歳入歳出当初予算は（表 2）、歳入で一時借入金 1,037 千円と雑収入 1,392 千円、歳出で事務費 2,206 千円等、合計 2,426 千円にとまった。歳入歳出外資金の損益等収支を集計するだけの会計という特性ゆえである。その後物価騰貴に伴う人件費の増大と借入金の増大に伴い 8 次（成立した予算のみ）にわたり一時借入金による増額補正が続き、決算では歳入で 1946 年 12 月 2 日「手形証明手数料に関する勅令」による貿易手形認証手数料 1,747 千円、一時借入金 18,817 千円、雑収入 10,264 千円、合計 30,829 千円、歳出で事務費 1,285 千円、国債整理基金繰入 16,228 千円等、合計 18,652 千円、12,176 千円の決算剰余金を計上した。

1947 年 3 月期資産負債・損益計算は『昭和 21 年度特別会計決算書』で掲載されている。これは「貿易資金特別会計規則」に基づくものである。資産で国庫 12,176 千円、損失 6,640 千円、合計 18,817 千円、負債は借入金のみ 18,817 千円であり、歳入決算の借入金と同額となる。ほかに一時借入金を為替交易調整会計貿易資金の時期から開始し累増し 1,400 百万円に達していたがそれは含まれていない。また自己資本に該当する貿易資金が計上されていない理由是不詳である。総資産負債が大幅に圧縮され、貿易資金の正確な貸借対照表は作成されなかった。また同規則で規定した貿易物資在高表も作成されず、1946 年度貿易資金の決算を行わなかった。

1946 年度貿易資金受払を点検しよう（表 3）。受入で借入金 2,900 百万円、輸入商品売却代金 2,639 百万円等、払出では借入金償還金 1,500 百万円、輸出物資買上 2,952 百万円、繊維製品加工賃及諸費 661 百万円、輸入関係諸掛 474 百万円等、いずれも合計 5,590 百万円となり、両者に少額ではあるが貿易外取引も含まれている。繊維製品加工賃及諸費は輸入棉花の輸出用紡績製品への加工手数料とそれに伴う付帯費用であり、輸入超過の中での輸出促進策がなされた。対国内貿易資金受払は多額に達し一時借入金の増大で対処した。1946 年度貿易資金貸借対照表が試算されている（表 4）。1946 年度決算書に掲載のものと異なり対外債務を含ませたものであり、総資産 12,723 百万円の巨額となる。そのうち負債で貿易資金 50 百万円のほか在外資金 11,250 百万円が計上されており、これが巨額に膨れ上がる要因である。未償還借入金は 1,400 百万円、ほかに未払金が計上されているだけである。他方、資産で輸出物資 2,755 百万円、輸入物資 4,611 百万円のほか在外資金為替差損 2,809 百万円が計上されている。そのほかは売掛金、輸入諸掛、内需向棉花売却差損等が含まれている。為替差損と在外資金が相殺され、輸入債務を中心に相殺される在外資金を控除すると、総資産 1,473 百万円に圧縮される。この負債では一時借入金のみ計上されている。貿易資金の受払ではなく、貿易資金会計歳入に計上され次年度に償還される借入金 18 百万円は除外されている。表 4 では資金フローを集計すると借入金とその償還、輸入財と輸出財が取引で回転するため数値が膨れ上がる。特に政府預金の出入りが集計される日銀預金受払が金額を膨らませている。その結果年度受払合計 33,398 百万円に達した。在外資金、在外資金為替差損と日銀預金の受払合計を控除しても 10,709 百万円であり¹⁾、先に示した 1946 年度受払合計を大きく上回っている。貿易資金受払統計は輸出物資・輸入物資ともに受払が相殺された金額になっている。そのため分かり易さを考慮し相殺した受払統計として提示したようである。

3. 1947 年度貿易資金特別会計歳入歳出と貿易資金運用

1947 年度当初予算は、歳入で一般会計繰入金 18,932 千円、一時借入金 10,007 千円、雑収入 11,896 千円に対し、歳出では事務費 35,631 千円、諸支出金 5,154 千円ほか予備費で、双方とも合計 40,835 千円であった。一般会計繰入金は前年度補正後予算借入金 18,932 千円の償還財源として計上された。

年度当初の貿易資金計画は不詳であるが、貿易資金の 1947 年度第 1 四半期実績が判明する。後述の一時借入金はまだ計上されていない。一般会計繰入金 850 百万円で資金力を強め、輸入物資売却収入 3,545 百万円で、合計 4,495 百万円となったが、他方、輸出处資買上 1,897 百万円、輸入諸掛 547 百万円、貿易外支出 27 百万円、合計 2,472 百万円となり、2,023 百万円の収入超過となった(表 5)。

ところで GHQ が主導した財閥解体と並行し 1947 年 4 月 14 日公布「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」で独占禁止体制が構築された。貿易資金の政府貿易に係る輸出・輸入を業務委託している民間組織は同法に抵触する業種別貿易独占組織となり、その中には法人登記していない私的団体も含まれていた。独占的取引を政府が認める事態になるため、同法施行の 7 月 1 日より先に貿易事務を国営移管することとなり、1947 年 4 月 15 日に「貿易公団法」を公布し、貿易公団を設置し、基本金を規定し、貿易資金が融資を行う体制とし、その財源の裏付けとして「貿易資金特別会計法」を改正し、一般会計より貿易資金に 950 百万円の繰入を規定した。その結果為替交易調整会計貿易資金の肩代わりと合計で貿易資金は 1,000 百万円となった。こうして 5 月 27 日に食糧貿易公団（基本金 15 百万円、理事長加藤勝太郎（元中部貿易振興株式会社代表取締役））、原材料貿易公団（基本金 15 百万円、理事長宮田忠雄（元商工省東京鉱山局長））、鉱工品貿易公団（基本金 15 百万円、理事長浅間龍蔵（元東京輸出振興株式会社取締役））、繊維貿易公団（基本金 20 百万円、理事長木下清次郎（元日本綿花株式会社副社長））が設置され、7 月 1 日に業務を開始した²⁾。

繊維貿易公団の基金が他の貿易公団より多額であり、棉花輸入とそれを原料とする輸出用紡績製品を同貿易公団勘定で行うことから最も多額になると見込まれていた。先述の 1946 年度第 1 四半期貿易計画で棉花輸入を原料とし加工して付加価値をつけて綿織物輸出に注力する方針がとられており、繊維貿易公団の資金枠にそれが反映している。ほぼ同じ時期に物資流通の配給公団等が多数設立され、それらの資金調達には復興金融公庫（1946 年 10 月 7 日「復興金融公庫法」に基づき 1947 年 1 月 24 日設立）借入金に依存したが（商工経済研究会 [1948] 96-98 頁）、貿易公団のみ貿易資金から借り入れる体制となった。「貿易公団法」により既存の貿易庁代行業務組織は解散するものとされ、7 月 1 日に貿易庁代行組合組織等の多くは 1947 年 3 月 10 日勅令「閉鎖機関令」に基づく閉鎖機関に指定され、特殊清算に移行した（閉鎖機関整理委員会 [1954]）。株式会社組織の代行組織も同年中に指定を受けた。なお一部指定されない機関が見られたが、すでに事業実態を消滅しており、指定不要と判断されたと推定する。貿易公団の貿易実務担当者は品目別貿易業務に練達した既存の貿易統制組織職員が横滑りした事例が多かったようである。また貿易公団の所管業務の実務を大手商社が担当した。例えば繊維貿易公団では設立当初 18 社の大手商社が棉花輸入実務を担っ

表 2：貿易資金特別会計歳入歳出予算決算

	1946年度			1947年度			1948年度	
	当初予算	補正後予算	決算	当初予算	補正後予算	決算	予算	決算
(歳入)								
手形認証手数料	—	—	1,747	—	—	2,655	—	—
貿易公団貸付金利息収入	—	—	—	—	—	168,223	—	1,148,796
一般会計からの繰入金	—	—	—	18,932	6,641	6,641	—	—
貿易公団剰余金受入	—	—	—	—	—	—	1,407,902	1,402,323
一時借入金	1,034	18,932	18,817	10,007	172,760	—	—	—
雑収入	1,392	1,392	10,264	11,896	11,896	9,442	393,086	216
合計	2,426	20,324	30,829	40,835	191,297	186,962	1,800,988	2,551,326
(歳出)								
人件費	—	—	789	—	—	17,879	—	40,524
事務費	2,206	2,528	1,285	35,631	—	12,912	2,000	37,978
諸支出金	170	—	—	5,154	—	—	—	—
国債整理基金繰入	—	17,796	16,228	—	132,758	122,876	300,256	240,302
日本貿易館交付金	—	—	400	—	—	6,700	—	7,000
貿易公団への交付金	—	—	—	—	—	—	1,407,902	1,407,902
一時借入金返還	—	—	—	—	18,932	18,817	—	—
予備金	50	—	—	50	—	—	—	—
合計	2,426	20,324	18,652	—	191,297	179,186	1,800,988	1,733,706
決算剰余金			12,176	40,835		7,776		817,619

出所：『特別会計予算書』（各年度）、『特別会計決算書』（各年度）。

表 1：1946 年度貿易資金運用計画内訳

	単位：千円
(収入)	
為替交易調整会計貿 易資金残高受入	86,813
輸入物資売払収入	7,844,506
貿易外収入	40
合計	7,931,359
(支出)	
輸入物資買上費	7,640,484
輸入諸掛	999,317
輸出見本購入費	10,000
貿易外支出	75,000
合計	8,724,801
差引損失額	793,442

出所：『昭和 21 年度特別会計予算書』（改特 2 号）

表 4：1947 年 3 月期貿易資金貸借対照表

	単位：千円
(資産)	
日本銀行預金	1,563
輸出物資	2,755,835
米棉加工品	2,620,862
買上輸出向物資	134,972
輸入物資	4,611,736
一般物資	787,839
輸出物資用棉花	3,823,897
未収金	673,697
売掛金	960,520
一般物資	915,973
内需向棉花	44,547
輸入諸掛	474,084
内需向棉花売却差損	437,195
在外資金為替差損	2,809,527
合計	12,723,926
(負債)	
貿易資金	50,000
借入金	1,400,000
未払金	23,926
在外資金	11,250,000
合計	12,723,926

注：資産に微差あり。

出所：貿易庁資金課「貿易資金の円資金不足の原因とその対策（未定稿）」1947 年 8 月 25 日（総合研究開発機構 [1995]）。

貿易資金特別会計の政府貿易

表 3：貿易資金受払

	単位：千円			
	1946年度	1947年度	1948年度	合計
(受入)				
前年度繰越金	—	1,563	881,309	—
貿易資金会計法第2条第1項の金額	50,000	950,000	—	1,000,000
貿易資金会計繰越の返還	500	131,134	700,000	831,634
借入金	2,900,000	11,600,000	29,000,000	43,500,000
貿易公団貸付金返還	—	19,006,432	132,863,958	151,870,391
輸入商品売却代金	2,639,540	22,907,085	77,800,663	103,347,289
SIM	—	—	690,648	690,648
OSS輸入物資売却代	—	—	45,685	45,685
貿易外取引収入	40	474	42,559	43,074
輸出商品国内転用売却代金	—	—	2,595,872	2,595,872
輸出済生糸格差差引額返納	234	—	—	234
民間貿易関係戻入金	—	—	8,599	8,599
雑収入	—	71,128	304,852	375,980
合計	5,590,315	54,667,817	244,934,150	304,309,410
(払出)				
貿易資金会計へ繰越金	500	131,134	700,000	831,634
借入金償還	1,500,000	6,400,000	10,600,000	18,500,000
貿易公団貸付金	—	37,524,346	163,903,130	201,427,476
米貨交換用回転基金	—	—	1,400,000	1,400,000
輸出物資買上	2,952,617	5,459,711	17,690,812	26,103,141
同(日銀扱)	—	—	21,189	21,189
繊維製品加工賃及諸費	661,539	944,403	—	1,605,943
民間輸出貿易請求権買収	—	380,357	1,192,580	1,572,938
同(日銀扱)	—	—	35,135,054	35,135,054
CPO納入物品代金	—	160,058	1,536,054	1,696,113
同(日銀扱)	—	—	94,541	94,541
OSS納入物品	—	—	121,728	121,728
SS納入物品代	—	228	12,099	12,327
Invisible Export	—	—	61,595	61,595
貿易外取引支出	10	119,022	706,659	825,692
米貨交換充当	—	—	3,164,637	3,164,637
CPO-B(サービス関係)	—	—	357,633	357,633
輸入関係諸掛	474,084	1,920,411	7,158,430	9,552,926
OSS納入諸掛	—	—	3,559	3,559
貿易物資取扱経費	—	694,789	2,352,312	3,047,102
雑支出	—	52,043	391	52,434
同	—	—	-163,947	-163,947
繰越金	1,563	881,309	-1,114,313	-1,114,313
合計	5,590,315	54,667,817	244,934,150	304,309,410

出所：『昭和23年度特別会計決算書』。

表 6：1948年3月期貿易資金貸借対照表

	単位：百万円
(資産)	
現金	881
公団貸付金	18,517
保有物資	27,559
輸出用物資	9,154
輸入物資(棉羊毛除外)	5,896
輸入棉関係	12,431
輸入羊毛関係	77
債権	9,116
引渡済輸入物資	8,892
滞貨国内放出売掛金	67
内需用原棉売掛金	13
内需用羊毛売掛金	4
貿易外未収金	0
雑収入未回収	138
輸入諸掛	3,047
貿易物資取扱経費	694
雑支出	52
外貨請求権振替	17,558
輸出済物資	11,138
民間輸出済物資	1,411
CPO納入物資	215
SS納入物資	0
輸入綿製品(原棉代金+加工賃)	4,665
輸入羊毛製品(原毛代金+加工賃)	126
合計	77,427
(負債)	
貿易資金	1,000
借入金	6,600
輸出物資公団手持分	8,966
原棉加工賃公団払	6,863
羊毛加工賃公団払	5
未払金債務	5,332
輸出済物資	3,547
民間輸出済物資	1,031
CPO納入物資	55
輸出物資手持	45
輸入諸掛	652
滞貨国内放出代金	195
雑収入	209
外貨債務振替	48,254
輸入物資売却代金	33,199
輸入物資手持	5,896
輸入原棉	9,069
輸入羊毛	88
貿易外収入	0
合計	77,427

注：債権の内訳に微差あり。

出所：大蔵省理財局為替課「貿易資金貸借対照表(自終戦以降至昭和二十二年度末)」1948年9月29日(旧大蔵省資料 Z511-331)。

表 5：貿易資金 1947 年度計画

	単位：千円				
	1947年度合計	第1四半期実績	第2四半期	第3四半期	第4四半期
輸出物資買上(含加工賃)	32,464,690	1,897,367	12,085,295	9,126,137	9,355,889
輸入諸掛	3,040,904	547,884	951,731	799,352	741,935
貿易手形決済引当金	3,000,000	—	3,000,000	—	—
貿易代表団宿泊所運営費	200,000	—	67,000	67,000	66,000
貿易外支出	150,000	27,235	30,000	50,000	42,765
原材料貿易公団運転資金	325,888	—	152,506	111,691	61,681
支出合計	39,181,482	2,472,486	16,286,532	10,154,180	10,268,280
輸入物資売却	21,755,389	3,545,780	6,745,284	5,872,705	5,591,620
一般会計からの繰入金	850,000	850,000	—	—	—
収入合計	22,705,389	4,495,780	6,745,284	5,872,705	5,591,620
差引資金不足額	16,476,093	-2,023,294	9,541,248	4,281,475	4,676,660

注：輸入の合計と第一四半期にその他 100 百万円が不足している。

出所：前掲「貿易資金の円資金不足の原因とその対策(未定稿)」。

た。そこには三井物産株式会社、三菱商事株式会社、大建産業株式会社、東洋棉花株式会社、日綿実業株式会社、江商株式会社、田附株式会社等が並んでいた。このうち三井物産と三菱商事は 1946 年 12 月 28 日に財閥持株会社に指定され、1947 年 7 月 3 日に両社の清算を直ちに着手するよう GHQ が命じたため、事業継続困難となり分割された。その後、同貿易公団の下請会社は業務拡張の中で 12 月 11 日 44 社、1948 年 5 月 21 日 130 社、12 月 16 日 193 社、1949 年 3 月 31 日 214 社へと増大を辿った³⁾。

貿易公団の 1947 年度資金計画を点検しよう。後述のように事業規模がその後急拡大するため、この資金計画は貿易公団設立直後もしくは直前にまとめられたものと推定する。計画収入規模が最大の鉱工品貿易公団では輸出物資売払代、すなわち貿易資金買取 9,620 百万円、輸入諸掛 1,001 百万円、合計 10,622 百万円で、貿易資金借入金は見込んでいなかった（通商産業省 [197]）。他方、支出では輸出物資買上費 9,348 百万円ほか輸入物資引取費 951 百万円等であり、一般会計繰入の人員費相当額を一般会計に納付した。合計 10,492 百万円で 129 百万円の国庫納付を見込んだ。人員費相当国庫納付は他の貿易公団でも同様である。繊維貿易公団は輸出物資売渡 8,056 百万円、輸入諸掛 284 百万円のほか 12 百万円の貿易資金借入金を見込み、輸出物資買上費 7,975 百万円、輸入物資引取費 224 百万円ほかを計上した。食糧貿易公団は規模が小さく輸出物資売渡代 2,092 百万円、輸入諸掛受入 2,123 百万円、合計 4,215 百万円となる。支出では輸出物資買上費 2,066 百万円、輸入物資引取費 2,017 百万円ほかで合計 4,160 百万円となり、54 百万円の国庫納付を見込んだ。最も規模の小さな原材料貿易公団は、収入で原材料売渡代 339 百万円、借入金 28 百万円、合計 367 百万円とし、支出では原材料購入費 312 百万円等であった。

先述の貿易資金の第 1 四半期実績踏まえた通年計画では、その後の一般会計繰入が見込まれていないため、第 2 四半期で貿易公団からの輸出物資買上費 12,085 百万円、貿易手形決済引当金 3,000 百万円、原材料貿易公団運転資金 152 百万円等が見込まれ、9,541 百万円の支出超過となり、その後も支出超過が続くと見込まれた。原材料貿易公団の先の資金計画では通年度 28 百万円の借入金であったが、第 1 四半期を経た借入金はその 11 倍に達する 325 百万円に急増していた。1947 年 8 月借入金残高は、繊維貿易公団 1,254 百万円、鉱工品貿易公団 306 百万円、食糧貿易公団 228 百万円、原材料貿易公団 103 百万円、合計 1,891 百万円とする数値が残っている（商工経済研究会 [1948] 96 頁）。いずれも借入金は当初計画を大幅に上回っていた。繊維貿易公団を中心とした貿易資金公団融資は急増し、対国内貿易財の仕入・売払処理に従事させた。これに伴い貿易資金の資金繰りが困難になる見込みのため、一時借入金で資金を補足し債務を拡大して貿易拡大に対処した。1947 年 9 月末に一時借入金残高は 5,000 百万円に達したため、1947 年 10 月 21 日には設置法改正で借入枠を 10,000 百万円に拡大した。

全面的な国営貿易に対しては民間からも批判が多く、民間貿易復活を要望する声が高まる中で、1947 年 8 月 15 日に制限付民間貿易が開始された。すなわち輸出の民間への一部解放である。ただし日本の業者が外国のバイヤーと直接輸出契約を行うことはできず、貿易庁が一旦輸出商品を買上げて外国バイヤーと契約する形式を採用した。この取扱品目も制限された。この輸出契約を

GHQ が承認して輸出が実現した。その輸出に当たり貿易公団が日本の輸出業者と貿易庁との窓口事務を担当した。取引に当たり民間輸出業者は輸出品生産を開始するに当たり輸出準備申請書を提出し許可を得る必要があり、さらに船積のため輸出許可申請書を提出し許可を得る必要があり、煩瑣な手続きを要した⁴⁾。そのため輸出業者の事務処理負担は重いものとなった。

3. 貿易資金特別会計の改組と貿易資金運用

1947 年 12 月 13 日「貿易資金特別会計法」で設置法の全部改正がなされた。貿易資金は為替交易調整会計貿易資金 50 百万円と一般会計からの繰入金 950 百万円を充てる（第 2 条）。貿易資金に不足を生じたときには預金部もしくは日銀から借入金をし、補足することができる（第 3 条第 2 項）。ただし 10,000 百万円を超えることはできない（同項但書）。この借入金は 1 年以内に償還する（第 3 条第 2 項）。貿易資金は貿易物資及びその取引に基づく請求権に運用するほか、貿易物資に準ずる物資、貿易以外の外国送金、外国からの送金またはこれに準ずるもの、預金部預金、貿易公団貸付金に運用できる（第 4 条）。貿易資金の運用利益は翌年度歳入に繰り入れ、損失を生じた場合には翌年度の歳出で補填する（第 5 条）。運用益金、借入金、一般会計繰入金及び附属雑収入を歳入とし、貿易物資の管理及び処分に要する経費、事務取扱費、資金運用手数料、借入金償還金、一般会計繰入金、借入金及び融通証券利子、資金補填並びに附属諸費を歳出とする（第 6 条）。第 6 条で規定する貿易物資の管理及び処分に要する特別経費等に必要な場合には預金部または日銀から 1 年以内の借入金を行うことができる（第 7 条）。損益計算上の過剰を生じたときには一般会計に繰り入れ、不足の場合には一般会計歳出で補填する（第 13 条）。決算では損益計算書、貸借対照表、債務計算書を提出する（第 15 条）。ただし改正前の特別会計設置法第 4 条及びこの法律第 5 条の規定する貿易資金の損益については、1946 年度から別に法律で定める期間中は各会計年度の計算を省略し当該全期間について計算することができる（第 19 条）。この法律は 1947 年 12 月 15 日に施行する（第 18 条）。こうして新た特別会計に改組されたが、単年度の貿易資金損益決算は見送られた。なお貿易資金借入金枠は拡張されなかった。

物価騰貴が続くため貿易資金受払は急増した。1947 年度貿易資金受払は貿易資金への一般会計繰入 950 百万円、日銀一時借入金 11,600 百万円、貿易公団貸付金償還 19,006 百万円、輸入商品売却代金 22,907 百万円ほか、若干の貿易外収入を含み合計 54,667 百万円となり前年度の 10 倍ほどに膨れ上がった。払出は貿易資金会計への繰越金 131 百万円、借入金償還 6,400 百万円、貿易公団貸付金 37,524 百万円、輸出物資買上 5,459 百万円、繊維製品加工賃及諸費 944 百万円、輸入関係諸掛 1,920 百万円、貿易物資取得経費 694 百万円のほか、民間輸出貿易請求権買取 380 百万円、中央購買局 Central Purchasing Office (CPO) 納入物品代金 160 百万円、貿易外取引支出 119 百万円、外国人用国営ホテル土産店 Sourenir Shop (SS) 納入物品代金等で合計は受入と同額である⁵⁾。貿易公団貸付金とその償還金の急増が最も目に付く。貿易公団融資と回収に伴う資金調達で借入金とその償還額も増大した。このうち民間輸出貿易請求権買取が制限付民間貿易による輸出取引である。8 月 15 日開始でかつ輸出手続で多くの負担があるため通年度で増大できず、輸出物資買上の

6.9%の規模であった。CPO と SS への納入物品、支払は準貿易に扱われる。

1947 年度貿易資金会計決算は増額補正予算を経て、歳入で一時借入金 172 百万円を計上したが皆減し、換えて貿易公団貸付金利息収入 198 百万円、一般会計からの貿易公団人件費 6 百万円、貿易手形認証手数料 2 百万円等、合計 186 百万円、歳出で一時借入金等利子の国債整理基金へ繰入 122 百万円、前年度借入金償還 18 百万円、そのほか人件費、事務費、日本貿易館交付金を計上し、合計 179 百万円となり 7 百万円の決算剰余金を計上し、次年度に繰越した。このうち日本貿易館は輸出貿易品展示等に従事する機関であった⁶⁾。

1948 年 3 月期では繊維貿易公団と鋳工品貿易公団の貸借対照表が判明する（柴田 [2018]）。前者は総資産 30,686 百万円、14,260 百万円の貿易資金借入金で、保管物資勘定 17,499 百万円、商品勘定 6,819 百万円、未受領金 5,387 百万円、代理取立 376 百万円を計上した。基本金は 20 百万円に減額され、政府に 10 百万円を繰り戻した。未受領金は貿易資金との取引であり、保管品、代理取立は負債に見返勘定を計上しており貿易資金資産負債が通り抜けて計上されている。貿易公団は政府貿易の実務を担当するため、制限付民間貿易開始後の民間貿易資産負債を取り込むことはなかった。後者は総資産 6,500 百万円、2,974 百万円の貿易資金借入金で、資産に貸借勘定 2,091 百万円、保管品勘定 1,419 百万円、輸出品 1,322 百万円、代理取立 1,159 百万円で、債務に保管品と代理取立の見返を計上しており、同様に貿易資金との取引である。なお繊維貿易公団と同様に原材料貿易公団も基本金のうち 5 百万円を政府に繰戻し、基本金 15 百万円となった。公団基本金は使途が定款により制限され、什器備品その他公団が所有することができる固定資産取得と常備在庫品の購入以外の目的に使用することができず、経済安定本部（1946 年 12 月 18 日設置）の承認を受けると規定しており、使いにくい財源であった（大蔵省財政史室 [1984] 345-346 頁）。貿易資金借入金による運用で十分であるとして政府に繰り戻した。

1948 年 3 月期貿易資金貸借対照表は『昭和 22 年度特別会計決算書』によれば、資産国庫 7,776 千円、合計同額、負債支出未済 1,076 千円、利益 6,700 千円のみを計上した。債務に自己資本と借入金が計上されないこの数値の根拠は不詳である。やはり 1947 年度も通常の決算は行われなかった。決算書とは別の対外資産負債を含む集計が残っている（表 6）。資産は公団貸付金 18,517 百万円、保有物資 27,559 百万円、債権 9,116 百万円、輸入諸掛 3,047 百万円、外貨請求権振替 17,558 百万円等よりなり、総資産 77,427 百万円へと前年度より大きく増大した。公団別貸付金はこの資料では判明しない。保有物資の輸出用物資 9,154 百万円のうち 8,966 百万円は公団手持物資である。公団手持物資も公団資産ではなく国営貿易勘定ですべて貿易資金資産として処理される。棉花羊毛を控除した輸入物資 5,896 百万円と、輸入棉花関係 12,431 百万円が多額であり、細目を示すと後者は原棉代と加工賃を合計した製品手持 7,669 百万円と加工中 1,460 百万円、内需放出向 260 百万円、原棉手持 260 百万円よりなり、国内紡績業者向に主として供給され、輸出財生産を促進した。債権の引渡済輸入物資は未収金と買掛金である。滞貨国内放出売掛金は国有棉製品が中心である。外貨請求権振替は貿易資金の輸出済物資 11,138 百万円のほか民間輸出済物資 1,411 百万円、準貿易の CPO 納入物資 215 百万円のほか輸入棉製品（原棉代金と加工賃）4,665 百万円等であり、この輸入

綿製品は輸出済 4,660 百万円と CPO 納入である。負債では借入金 6,600 百万円、輸出物資公団手持分 8,966 百万円、原棉加工賃公団支払 6,863 百万円、未払金債務 5,332 百万円、外貨債務振替 48,254 百万円等よりなり、このうち未払金債務は輸出済物資 3,547 百万円、民間輸出済物資 1,031 百万円、輸入諸掛 652 百万円のほか CPO 納入物資 55 百万円等よりなる。外貨債振替は輸入物資売却代金 33,199 百万円が 7 割近くを占め、ほか輸入物資手持 5,896 百万円、輸入原棉 9,069 百万円よりなる。損益は計上されていない。この輸入原棉は輸出用 4,931 百万円のほか手持 3,037 百万円、ほか内需用である⁷⁾。輸入棉花の輸出用紡績製品製造に注力していたことがわかる。その実務を繊維貿易公団が担当し加工を紡績業者に委託した。繊維品以外が主として鉱工品貿易公団の所管となる。資産負債ともに滞貨の国内放出が計上されており、貿易公団が抱えていた滞貨処理も目立ち始めていた。

4. 1948 年度貿易資金特別会計歳入歳出と貿易資金運用

1948 年度貿易資金会計当初予算は歳入で貿易公団剰余金受入 1,407 百万円、雑収入 393 百万円、合計 1,800 百万円、歳出で貿易公団交付金 1,407 百万円、国債整理基金繰入 300 百万円等、合計 1,800 百万円を計上した。その後も物価騰貴が続くため、国内取引金額が膨れ上がり、貿易公団への貸付金額が累増するため、資金枠の拡大が必要となり、1948 年 7 月 10 日に設置法が改正され、借入枠が 10,000 百万円から 15,000 百万円に拡張され、貿易公団に対する交付金が新たに規定された。なお一般会計から貿易公団への交付金は 1947 年 11 月に制度化され、公団運営費は交付金により賄われる体制となり、公団の国庫納付金と見合う交付金が交付されたが、年度内の増給・予算定員増員により交付金が各公団人件費・事務費を大きく下回っていた（大蔵省財政史室 [1984] 306-307 頁）。その不足を埋めるため貿易資金会計からの貿易公団への交付金が規定された。

1948 年 8 月 3 日「外国貿易特別円資金特別会計法」により同月 19 日に外国貿易特別円資金特別会計が設置され、併せて「貿易資金特別会計法」が改正され、解散団体財産処理の現金化で貿易資金に繰り入れると規定された⁸⁾。1948 年 8 月 16 日「貿易資金特別会計法の一部を改正する政令」により、貿易資金の運用先を GHQ の指定する外国通貨交換用回転基金への充当金が追加された。この基金は 1947 年 8 月 15 日 GHQ 通達「被占領国日本輸出入回転基金の設定」に基づき第 8 軍管理下にある金等貴金属と外貨を利用して設定された占領下日本輸出入回転基金 Occupied Japan Export-Import Revolving Fund である。基金は貴金属等と外貨、基金運用による輸出手取金等のほか GHQ により指定される資産と規定された。この基金は棉花借款等に利用されたが、1947 年 8 月末 137 百万ドルが 1948 年 2 月末 378 千ドルに減少していた。その補充のため輸出の民間開放に併せて繰入を命じた。繰入れた日本円はドル建で運用された。同年 10 月末で基金残高は 443 千ドルに増加していた⁹⁾。

1947 年 8 月に開始された制限付民間貿易は増大を続けたが、日本の輸出業者が直接に輸出契約を締結できず、貿易公団を介在させるため輸出手続が煩瑣であり、その窓口業務の貿易公団の存在が事務処理の非効率であるとして批判された。民間輸出増大の趨勢で、1948 年 8 月 15 日に民間貿

易輸出手続が貿易庁より発表された。新制度では日本の輸出業者が外国のバイヤーと直接輸出契約を締結することを認めた。これがバイヤー・サプライヤー・セールス・コントラクト Buyer Supplier Sales Contract (BS コントラクト) と呼ばれた。その輸出許可を貿易庁が与え、最終的に GHQ が承認するという体制に改められた。また事務処理として商談がまとまれば BS コントラクトと輸出許可申請書を貿易庁に提出し GHQ の承認があれば、輸出業者が生産と輸出の許可を同時に得ることが可能となり、事務処理も大幅に軽減された¹⁰⁾。これに伴い民間輸出については貿易公団を介する必要がなくなり、貿易公団業務は急速に圧縮されることになる。

貿易公団業務は民間輸出の窓口業務を喪失したため事業規模は縮小する。1948 年 9 月前期末時点の資産負債規模を点検する。この時点では 8 月 15 日以降の輸出貿易手続変更の影響はまだ小さい。残念ながら最大の繊維貿易公団については不詳である。鉱工品貿易公団の総資産 12,573 百万円、輸出品 2,794 百万円、保管品 3,516 百万円、代理取立 2,711 百万円、貸借勘定 2,691 百万円である。負債は借入金 4,566 百万円、保管品と代理取立は債務で見返勘定が置かれており、貿易資金との取引である。食糧貿易公団の総資産は 11,496 百万円、保管品 11,046 百万円、国内品 537 百万円、現預金 509 百万円であり、負債は保管品 10,046 百万円、借入金 841 百万円のほか、保管品見返は貿易資金との取引である。原材料貿易公団の総資産 2,717 百万円、保管品 1,397 百万円、国内品 707 百万円、貸借 301 百万円、他方、負債は借入金 640 百万円、未納付金 248 百万円、仮受金 176 百万円、国庫納付準備金 141 百万円、貸借 36 百万円であり、同様に保管品見返は貿易資金との取引である。各公団とも貿易資金から借入金で操業し、通り抜け勘定として商品を保管し、剰余金を計上していた。

物価騰貴が続き輸出入財取引高が増大した。とりわけ民間輸出が急増した。1948 年 9 月では政府輸出 96%、民間輸出 4%であったが、1949 年 2 月に政府輸出 10%、民間輸出 90%へと逆転した（通商産業省通商局 [1956] 516 頁）。この間の貿易公団に対する融資急増に伴い、貿易資金借入金は 1948 年 11 月末で 14,000 百万円にまで増大した。借入枠の上限に近づいたため、1948 年 12 月 6 日設置法改正で借入枠が 15,000 百万円から 25,000 百万円に拡張され、貿易資金の受払が急増を続けた。貿易資金受払の前に 1948 年度貿易資金会計決算を点検する。貿易公団貸付金利収入が 1,148 百万円に増大し、一般会計からの繰入金 1,402 百万円で歳入合計 2,551 百万円に達し、他方、歳出では貿易公団交付金 1,407 百万円が計上され、一般会計からの通り抜け交付金が行われた。国債整理基金繰入は 240 百万円となり予算を下回った。合計 1,733 百万円となり 817 百万円の決算剰余金を計上した。次に貿易資金の受払を点検すると、受入では貿易公団貸付金返還 132,863 百万円、借入金 29,000 百万円、輸入商品売却代金 77,800 百万円、輸出商品国内転用売却代金 2,595 百万円、新たに準貿易分類され追加された在日連合国人向物品販売所 Overseas Supply Store (OSS) 輸入物資売却代金 45 百万円等で合計 244,934 百万円となった。払出では貿易公団貸付金 163,903 百万円、民間輸出貿易請求権買取と同日銀扱小計 36,327 百万円、輸出物資買上と同日銀扱小計 17,711 百万円、米貨交換用回転基金 1,400 百万円のほか OSS 納入物品 121 百万円等で合計は受入と同額となっている¹¹⁾。物価騰貴の中で貿易資金の取引は貿易公団貸付金とその償還、それに伴う借入金とそ

の償還で急増した。このうち民間輸出貿易請求権買取は民間輸出の取引の取り込みであり、輸出為替の買取に該当する。これを輸出物資買上と比較すると 205% となり、前年度を大幅に上回り、輸出では民間取引が中心となったといえよう。米貨交換用回転基金は 8 月 16 日設置法改正で追加された払出項目である。

『昭和 23 年度特別会計決算書』に 1949 年 3 月期貿易資金貸借対照表は掲載されていないが、1946 ～ 1948 年度累計受払集計が掲載された。先述の設置法第 19 条で 1946 年度以降の全期間の損益を集計すると規定していたが、それに換え 1949 年 3 月 30 日「貿易特別会計法」附則第 12 項の規定で 1946 年度以降の貿易資金受払を作成した。これにより先述のように 1946 年度以降の貿易資金の動きがかなり明らかになった。借入金とその償還、貿易公団貸付金とその償還を相殺することで、借入金・貸付金については年度末で借入金残高 25,000 百万円、貿易公団貸付残高 49,557 百万円の数値を得る。この借入金残高は設置法の規定した借入金上限 25,000 百万円に達していた。この差額債務が基金 1,000 百万円のほか、貿易公団を通じて保有する資産負債差額、民間輸出貿易請求権等で埋め合わせられていた。相殺した累計総計 134,386 百万円として紹介されている¹²⁾。

貿易公団の期末貸借対照表を点検すると（柴田 [2018]）、繊維貿易公団は総資産 89,757 百万円、うち輸出保管品 29,598 百万円、未受領金勘定 26,095 百万円、輸出加工賃 11,838 百万円等であり、合計 89,757 百万円に増大した。負債は借入金勘定 40,360 百万円、保管品見返 33,308 百万円、貸借勘定 9,562 百万円、代理取立見返 2,865 百万円等である。いずれも貿易資金との取引に伴うものであり、民間輸出貿易の資産負債を取り込むものではない。鉱工品貿易公団の総資産は 21,020 百万円、代理取立 5,755 百万円、輸出品 4,900 百万円、保管品勘定 4,950 百万円、貸借勘定 4,552 百万円であり、貸借勘定は取引先債権である。負債では借入金 7,057 百万円、代理取立見返 5,755 百万円、保管品見返 4,782 百万円、買掛金 1,824 百万円等であり、いずれも貿易資金との貸借関係である。鉱工品貿易公団は繊維貿易公団の 4 分の 1 ほどの資産規模であったが、残る食糧貿易公団と原材料貿易公団は廃止に向けて事業を絞り込むため、1948 年 9 月期よりさらに縮小した。

4. 貿易資金特別会計の廃止

1949 年 1 月に GHQ の財政金融政策のため来日したジョセフ・ドッジ Joseph Dodge 顧問の主導したデフレ政策が 1949 年度より大胆に導入され、単一為替相場の採用、一般会計・特別会計の均衡予算の編成、政府関係機関予算の新たな編成、政府債務圧縮、補助金削減、復興金融金庫の新規融資停止、米国対日援助物資の国内販売額を財源とした援助見返資金の特別会計設置が決定された。貿易公団の業務縮小策により 1949 年 2 月までに鉱工品貿易公団輸出関係職員 1,731 人のうち 97 人、繊維貿易公団の同 1,935 人中 665 人、食糧貿易公団同 582 人うち 374 人を減員し、原材料貿易公団同 730 人は減員せず、合計 4,978 人のうち 40% 2,009 人の減員を完了するものとされていた¹³⁾。貿易公団の貿易資金からの 1949 年 3 月期借入金合計 49,557 百万円（鉱工品貿易公団 7,057 百万円、繊維貿易公団 40,360 百万円、食糧貿易公団 457 百万円、原材料貿易公団 1,681 百万円）が残った。さらには国内需要の減退等の理由で公団の代金取立困難となり未回収金が多額に発生した。1949

年 3 月期末回収金は繊維貿易公団 2,301 百万円、鉱工品貿易公団 5,840 百万円、食糧貿易公団 5,149 百万円、原材料貿易公団 0.2 百万円、合計 13,292 百万円が残っていた¹⁴⁾。未回収金合計は貿易公団借入金の 4 分の 1 に相当する巨額であった。解散準備にある原材料貿易公団の輸入貿易扱は限られていた。この未回収金による損失の償却が貿易資金会計の赤字要因となるが、その処理は同会計廃止後の処理に任せられた。

1949 年 4 月 1 日に貿易資金会計暫定予算が成立した。歳入は貿易公団融資利子 2,550 千円、歳出は同額の貿易運営の事務費である。その後、4 月 30 日「貿易特別会計法」公布施行で同日貿易特別会計が設置され、1949 年度貿易資金会計暫定予算を吸収し、貿易資金会計は廃止された。1948 年 8 月以降の貿易資金会計が所管してきた輸入を中心とした国営貿易と外国為替売買の国家独占は貿易会計に移管され、同会計事業勘定で経理した。貿易資金会計負担で行った一時借入金未償還残高 25,000 百万円は、「貿易特別会計法」附則第 6 項により貿易会計事業勘定債務として承継した。鉱工品貿易公団と繊維貿易公団の資産負債は貿易会計事業勘定に、食糧貿易公団と原材料貿易公団のそれは同清算勘定に承継された。食糧貿易公団と原材料貿易公団は 1949 年 4 月 20 日政令「食糧貿易公団及び原材料貿易公団解散令」により解散した。

- 1) 貿易庁総務局資金課「貿易資金の円資金の不足の原因とその対策（未定稿）」1947 年 8 月 25 日（総合研究開発機構 [1995]）。
- 2) 経済安定本部 [1948] 340-341 頁、商工経済研究会 [1948] 114-120 頁、通商産業省 [1990] 116 頁、日本綿花 [1962] 470 頁、『帝国銀行会社要録』1940 年版、東京 346 頁、愛知 37 頁。
- 3) 前掲「綿糸布関係業務概況」1950 年、持株会社整理委員会 [1951] 21 頁。
- 4) 『鉱工品貿易公団貿易時報』3 号、1947 年 9 月。
- 5) CPO は 1948 年 7 月 1 日から酒保（Post Exchange）のため調達窓口で輸出貿易から貿易外受取となり（SCAP [1951b] 249 頁）、準貿易に分類されたと判定。
- 6) 日本貿易館の業務は日本貿易館『日本貿易館ニュース』1947 年 11 月刊行開始、で紹介している。
- 7) 大蔵省理財局為替課「貿易資金貸借対照表（自終戦以降至昭和二十二年度末）」1948 年 9 月 29 日（旧大蔵省資料 Z511-331）。
- 8) 外国貿易特別円資金会計の解散団体財産処理による財源の貿易資金への繰入は行われなかった（柴田 [2016] 参照）。
- 9) 『日本銀行沿革史』4 集 12 巻「外国為替（1）」375-387 頁、通商産業省 [1990] 138-139 頁。
- 10) 「新民間貿易輸出手続に就て」（『日本貿易館ニュース』第 29・30 合併号、1948 年 8 月 20 日）。
- 11) OSS は 1948 年 1 月 5 日に東京に設置後、各地に支店設置（SCAP [1951a] 250 頁）。SCAP [1951b] 283-284 頁は 1946～1948 年度貿易資金受払統計を掲載するが 1948 年度の受入に国庫金繰返使用 1,278 百万円を計上し、合計 246,212 百万円とし、他方支払に繰越金マイナス 1,114 百万円等を計上しない。
- 12) 『国の予算』1949 年版、300 頁。
- 13) 岩井 [1949] 19 頁。減員については大蔵省財政史室 [1984] も解説する。
- 14) 「貿易公団の業績と改組の焦点」（『千代田銀行調査月報』16 号、1950 年 1 月）

おわりに

戦後復興期国営貿易は当初は GHQ 命令貿易として開始され、1946 年度より 1945 年 12 月に設置された為替交易調整会計貿易資金の受払で経理した。貿易資金は輸出財調達、輸入財対市中払出の資金収支で国営貿易を行った。それを所管したのが貿易庁である。貿易額の増大に対処し 1946 年 11 月に貿易資金会計を設置し同会計歳入歳出外貿易資金に承継させ、国営貿易事業が拡大した。

政府が貿易実務を直接引き受けるのは負担が重く習熟も困難なため当初は交易営団、同営団閉鎖機関指定後は品目別等の貿易庁代行組織を利用し貿易実務を担当させた。独占禁止法施行に伴い、貿易実務取扱業者が独占組織と認定されるため、国営貿易実務担い手として1947年7月に貿易公団を設置し、政府直営の形態を採用した。ただし実際に貿易実務では品目別取引に習熟した専門商社等と貿易公団との取引として処理した。貿易公団が対市中受払を担当し貿易公団と貿易資金との受払で国営貿易が対内的に処理された。戦後インフレで輸出財の市中買上金額が膨れ上がるため貿易資金は一時借入金の増大で対処し、1948年12月に設置法を全文改正して業務を拡大させた。1947年8月に輸出に一部民間事業者に参加させ、貿易公団が輸出入取引の窓口業務を代行したが、さらに1948年8月に輸出業務が民間に全面民間開放されると、貿易公団業務は縮小し、年度末で食糧貿易公団と原材料貿易公団は事業を停止し、1949年4月に貿易会計設置で貿易資金会計が廃止され、貿易会計が主として援助を中心とした輸入貿易を所管し、繊維貿易公団と鉱工品貿易公団に実務を引き受けさせた。援助輸入を別枠として経理し売払収入を米国対日援助見返資金会計に繰り入れさせるドッジ・プランに沿った新たな特別会計による国営貿易体制に改められた。

参考文献

- 浅井良夫 [2001]:『戦後改革と民主主義：経済復興から高度成長へ』吉川弘文館
- 閉鎖機関整理委員会 [1954]:『閉鎖機関とその特殊清算』
- 伊藤正直 [2009]:『戦後日本の対外金融：360円レートの成立と終焉』名古屋大学出版会
- 岩井茂 [1949]:「新民間貿易輸出手続の実施と貿易公団の行くえ」(『技術と経営』3巻11号)
- 経済安定本部企業部指導課監修 [1948]:『公団要覧』農林週報社
- 持株会社整理委員会 [1951]:『日本財閥とその解体』資料
- 日綿実業株式会社 [1962]:『日綿70年史』
- 日本貿易会 [1980]:『日本貿易会三十年史』
- 大蔵省財政史室 [1978]:『昭和財政史：終戦から講和まで』19巻「統計」東洋経済新報社
- [1984]:6巻「歳計(2)・政府関係機関・関税」(歳計(2)江見康一ほか執筆、政府関係機関山村勝郎執筆)
- 産業政策史研究所 [1981]:『商工省通産省行政機構及び幹部職員の変遷』
- 柴田善雅 [2002]:『戦時日本の特別会計』日本経済評論社
- [2016]:「外国貿易特別円資金特別会計と解散団体財産処理特別会計による解散団体財産処理」(『大東文化大学紀要』54号(社会科学))
- [2017]:「戦後復興期アメリカ対日援助輸入統計の再検討」(同55号(社会科学))
- [2018]:「米国対日援助物資等処理特別会計の援助処理」(同56号(社会科学))
- 総合研究開発機構戦後政策資料研究会 [1995]:『経済安定本部戦後経済政策資料』24巻「貿易・為替・外資(1)」日本経済評論社
- 商工経済研究会 [1948]:『公団便覧：各種公団の解説と案内』大成社
- Supreme Commander for the Allied Powers [1951a]:History of the non-military activities of the occupation of Japan, 1945-1951, vol.2, Administration of the Occupation (竹前栄治ほか編『GHQ日本占領史』2巻「占領管理の体制」高野和基訳、日本図書センター、1996年)
- [1951b]:vol.52, Foreign Trade (同52巻「外国貿易」石堂哲也・西川博史訳、1997年)
- 高石末吉 [1970]:『覚書終戦財政始末』8巻「占領期に発生した対米債権・債務」大蔵財務協会
- [1971]:同11巻「戦後の輸出入貿易と決済」
- 竹前栄治監修 [1993・1994]:『SCAP指令総集成：SCAPIN』エムティ出版
- 通商産業省 [1971]:『商工政策史』6巻「貿易(下)」(山口和雄執筆)
- [1990]:『通商産業政策史』4巻、「戦後復興期(3)」(西川博史・伊藤正直ほか執筆)経済産業調査会
- [1991]:同第1期第2巻「戦後復興期(1)」(三和良一・山崎広明執筆)
- 一通商局通商調査課 [1956]:『日本貿易の展開：戦後10年の歩みから』商工出版社